

昭和四年一月

經濟報

B スピンドル油	新	六・〇〇
ダイナモ油	同	九・〇〇
A 車軸油	同	五・八〇
B 夏	同	四・〇〇
B 冬	同	四・〇〇
旋盤油	同	九・〇〇
カツブクリース	同	九・〇〇
ギアクリース	同	八・〇〇
アクリスクリース	同	七・五〇
化粧用パラフィン油	同	一六・〇〇
一號重油	正味一石に付	一〇・〇〇
二號同	同	九・〇〇

雜錄

二二二

モーターベンゾール生産潤澤 八幡製鐵所ではモーターベンゾールの生産過少のため、昭和三年十一月、十二月渡しの引合を中止してゐたが、最近生産潤澤に伴ひ、昭和四年一、二月渡しから再び引合を開始する豫定になつてゐるが數量は従來通り八百吨内外である(三・一二・二三、大阪毎日)

撫順炭鐵送直計畫進む 山本滿鐵社長はさきに郵船事務、田根氏を大連汽船に入社せしめ内地連絡運輸につき積極方針に轉換することとなり、資本金一千萬圓(四百七十五萬圓拂込)を一躍二千萬圓(四分の一拂込)に増資完成を告げ、更に去る十五日の重役會にて同社の根本方針を決定したが、その内容を見るに、全然撫順炭の配船計畫(四年度内地向百九十五萬噸、支那向百五十萬噸)に終始し、これを二十六萬噸とし、手持、備船各十三萬噸、現在所有船十隻五萬噸のほかに七隻五萬噸の新造は

(イ)撫順、鶴見(七千噸級)の二隻は近く大阪鐵工所で進水(ロ)四千二百噸級四隻は玉造造船所に注文

(ハ)一千五百噸級一隻滿洲ドックに注文

と決定し、残る五萬噸は更に新造もしくは購入(船齡十年未満)し四年四月末日を以て滿鐵對社外船主間の備船契約終了を機會に續々自社船にて石炭輸送に従事すると共に、滿鐵鶴見貯炭場(五萬坪の敷地を既に購入)の完成をまつて定期航海に改め復航には滿洲向貨物を吸収せんとする計畫であるから、實現のあかつきは社外船方面に相當の打撃を與へるであらうと(三・一二・二三、報知)

三菱鐵業の石炭運出策 炭界不況のため從來現業者は四苦八苦の折柄三菱鐵業會社の近來の積極政策殊にその北進策は注目し値する目下同社の探

掘炭増産を計畫せるものは左の如し

福岡縣新入炭坑 本坑を掘盡くしたため第七號の擴張計畫を立て目下準備中増産二〇萬噸にしてその一部は明春出炭の豫定

北海道釧路尺別炭坑 藤田鐵業所より買収今日引續を完了年産七萬餘噸
北海道石狩大夕張炭坑 現在年産一〇萬噸で一〇〇萬噸を増産することの計畫を立て目下専用鐵道の増設中明年三月頃より採炭差當り明年度増産一四萬噸の見込

樺太大内饒炭田 この程落札目下調査中であるが落札條件によつて今後一ケ年後より出炭し八年目より一萬噸出炭の豫定

樺太惠須取炭田 將來炭界恢復の際の需要に應ずべく試掘面積五、六八〇萬採掘面積一六七萬坪を實地調査中(三・一二・二〇、福岡日日)

米國石油輸出聯合設立 アメリカ石油業者の創立せんとする石油輸出聯合は參加各社間の利害關係に相違があるのみならず設立後對外的に米國油を利用する各國の製油業者、貿易業者、油槽船業者などに重大なる影響あるためその成行を注目されてゐたが三菱本社への入電によれば年末に押し詰つて聯合の主唱者スタンダード・オブ・ニュージャージーを中心としその直系會社のみをもつて設立した由である、加入會社は當初の豫想と異リスタンダード系にてもニューヨーク、カリフォルニアなどは加入せずアソシエーテッドその他の別系會社も加はつてゐないので組織の外形はそれほど大規模のものではない模様で従つてその聯合が更に擴張されてからのことに見られてゐる(四・一・九、大阪朝日)

臺灣鐵業政策の是非 現在臺灣において各金屬、石炭、石油等の鐵區を有する内地鐵業者は久原、三井、日石を主なるものとしその面積は實に數億坪に上つてなり、これ等の鐵業者は豫て臺灣總督府當局に對して自己鐵區の事業開始の出願中であるが未だに當局は諸否の態度を決定しないそれがため右關係者中には

一、臺灣當局が一般臺灣の鐵區に對して現在の方針を續けてゐるならば

誠意なき鐵業者、換言すれば企業心のない鐵區所有者はいつ迄も鐵區税を納めず安全に占有權を保護されるばかりで事業は毫も進まない

二、右の結果他人の鐵區を借用して事業を起さうとする者があつても鐵區税を納めてゐない鐵區を借りることは到底出来ない

等いづれの方面から見ても單に臺灣鐵業界の發展を阻害してゐるばかりでなくわが國鐵業と云ふ大きな立場からも甚だ遺憾であるとなして右のやうな不徹底な當局の鐵業策を何とか改善して貰はうと云ふので近く運動を開始するさうである、そしてこれ等の運動者は別に臺灣鐵業の振興策として

一、將來採鐵、採炭、試掘等に對して補助金を交附すること

二、右財源としては目下事業開始出願中で未決定の鐵區が三億餘坪に上つてゐるからこれを至急許可しこれによつて得る鐵區稅約三十萬圓を充てること(臺灣における鐵區稅は千坪一圓)

等を總督府に具申する筈である(三・一二・二六、中外商業)

露國の産油増進 昭和三年九月末に終る一會計年度の露國原油額は八、六〇〇萬バレルで前年の産額に比較し一二・八%政府の豫定數量に比べ一・九%の増加となる、アスネフト以下各トラストの製油所における同年度原油處理高は合計八七六萬佛噸で、前年度の取扱數量よりも二五%政府の豫定よりも五四%を増加した、各種製品の輸出高も本年度は從來に比類なき多額に達したものと推算される、なほ本會計年度中露國政府が石油のため新たに投下した資本金は一億一千萬佛で、これを合すれば既往五ケ年間における同國の新投資額は三億七千五百萬佛に達する

(三・一二・三一、中外商業)

三菱の統設計畫 三菱社は朝鮮咸鏡南道の長津江に有する水利權をもつて發電會社設立の計畫を有してゐるが最近地質、地形、包藏、水量等の基本的調査を終り發電所、貯水池等の建設費に對する大體の計數を得たので發生電力の消化方法を考究するため三菱製鐵の河村常務を去る八日歐米に派遣した工事着手期は河村氏の歸朝後になるであらうが右水利地點の全出

力四〇萬キロを電力のまゝにて全部消化することは朝鮮地元における鐵道電化、農事電化の完成したる後ならば知らず現狀にては全く望のないことに最初は全出力のうち五萬キロ乃至一〇萬キロの開發をする方針にてこの電力量も電力として賣さばくことは到底困難であり一方同地點の附近には日本窒素が硫安の製造にて相當の成績を擧げてゐりかつ三菱としても東洋窒素の形において硫安製造の特許を有してゐるため差當りの消化方法としては出力の大部分を硫安の製造に向ける模様で河村常務の海外における調査の主なる目的も硫安に關するものであるとなほ消費電力五萬キロとすれば一〇萬噸の硫安を得ることになるが右發電所は建設費一キロ當り三五〇圓前後にて一キロ時の電力原價五、六厘の採算となると(四・一・一一、東京朝日)

鞍山鐵の富鐵處理 滿鐵の鞍山鐵山は埋藏量七億噸と稱されてゐるが過般の貧鐵處理法が成功してこれを富鐵に變化せしめる方法を發見してからその價值頗る注目されてゐるが滿鐵ではこれを富鐵のまゝにて内地製鐵所に送り漢冶萍や南洋ジヨフオール鐵と果して競争となるや否やを試験することになり今回鶴見の淺野製鐵所において約二、〇〇〇噸の富鐵(含鐵量約六〇%)につき愈々研究を開始した

滿鐵の見込みによると近く鶴見、名古屋、大阪等には専用棧橋も出來大連汽船の輸送力も増大することとて運賃を極度に引下げ得るので目下のところ噸當りが山元六圓五〇錢、船賃二圓五〇錢、鐵道運賃一圓積卸料五〇錢合計一〇圓五〇錢となつてゐるが南洋鐵は約一一圓であるため五〇錢方の開きがある滿鐵は更に積極的にこれが研究を續けることになり今回海軍から技術顧問として入社した佐堂中將を近く専門家二名と共に渡歐せしめる筈である(三・一二・一九、東京朝日)

東京、大阪工業大學開校準備決定 いはゆる第二次昇格案により四年四月から開校される東京、大阪兩工業大學の創立準備委員會は昨夏以來しばしば開かれたが昭和三年十二月二十四日午前十時から文相官邸に最後の會

議を開き

栗屋委員長ほか西山専門學務局長、大河内正敏、斯波忠三郎、齋藤大吉、佐野利器の諸委員出席

種々協議を遂げ大學の名稱については工科大學とすべしとの論もあつたが結局原案通り工業大學とすることに決定、その他學科目、職員及び學生定員等は次の如く決定を見た

一、名稱は東京工業大學、大阪工業大學とす

一、校舎の位置は現在のまゝとす

一、學科目は東京工業大學は機械學科、電氣學科、應用化學科、建築學科、紡績學科、窯業學科、染料化學科、電氣化學科の八學科目大阪工業大學は機械學科、電氣學科、應用化學科、造船學科、冶金學科、醸造學科の六學科目とす

一、職員數は東京工業大學は教授二七名、助教授二七名、大阪工業大學は教授二五名、助教授二五名とす

一、學生定員は兩大學とも四五〇名で初年度募集人員は各一五〇名づつとし、近く官報廣告をもつて應募手續その他を發表す

一、現在東京、大阪兩高等工業學校に在學中の者は専門部に收容す

なほ新學長には現在東京、大阪兩高等工業學校長たる中村幸之助氏と堤正義氏とがそれ〴〵昇任することに内定してゐる(三・一二・二五、東京朝日)

燃料に關する主要記事 昭和三年十一月以降の發行に係る國內刊行物より専ら燃料及動力其他鐵業に關する論說報文並に資料の主要目を摘記すれば左の如し

石炭新報(第六六號)(一二月)

有煙燃燒と無煙燃燒に就て

節火炭に就て

化學工業時報(第一卷第一〇號)(一二月)

燃料常識化學(承前)

内 藤 游
内 藤 游

小林 久 平

第七六號

石油時報(第五九九號)(十二月)

燃料の種類と其利用法

石油の精製(一)

撫順産頁岩油石蠟に就て

筑豊石炭鑛業組合月報(第二四卷第二九四號)(十二月)

水洗炭の脱水と凍結

炭坑爆發の統計的考察(下)

石炭の精選に就て(二)

郵船機關士協會會報(第一六號)(十二月)

主機並補機としての無空氣

噴油式船用ディーゼル機關

商船の燃料經濟に就て

業務研究資料第一六卷(第一二號)(十二月)

常磐劣質炭に就て

有田式給水加熱器裝置に就て

地學雜誌(第四七八號)(十二月)

石油の探査と炭素比(抄譯)

日本鑛業會誌(第五二四號)(十二月)

石炭鑛企業に就て

鑛業(第五卷十二月號)

鑛業稅地方委讓論に就て

工業化學雜誌(第三一編第一二冊)(十二月)

炭炭及木炭に關する研究(第一報)炭炭の氣孔組織

〃(第二報)炭炭の組織と反應度との關係

〃(第三報)木炭の組織と反應度について

大島義清
木村乾
山中義美

岡田陽一
油田義郎
牛尾廣惠

古久保立一
森永泰士

松波秀利
松下寛
有田眞章

三川逸郎

能見愛太郎

宮部準次

大田義清
大田義清
大田義清
大田義清

附 炭炭及木炭反應度に對する極微孔の影響
エンゲニアリンク(第一六卷第一二號)(十二月)
沼管の傳熱に就て

北海道石炭鑛業會々報(第一七一號)(十二月)

北海道石炭鑛業に就て(下)

炭塵爆發と岩粉撒布に就て

炭坑に於て石炭及岩粉の混合物中に含まれる

不燃質物の迅速なる測定法(三)

石炭時報(等三卷第一二號)(十二月)

鐵道省東京汽力發電所石炭取扱裝置計畫に就て

特許出願公告 特許公報第二八七號(昭和三年十二月一日發行)より同第

二九六號(昭和三年十二月二六日發行)迄に所載せる燃料及動力に關する特

許出願公告左の如し

公告番號

發明の名稱

出願者

四七九六 塗料用「アスファルト、エムル

東京 財團法人理化學研究所

四八七二 ショーン製造法

獨逸 ハンス、ホルツワース

四八八七 瓦斯「タービン」の動作裝置

瑞西國 アルフレット、ビュツ

四九二二 燃料乾餾裝置

米國 フランク、イーホブソ

四九三〇 高引火點石油蒸餾に於ける分

新潟 樽 甬 司

四九七二 「ソリッドインゼクション」式

陸軍 大 臣

五〇一一 内燃機關液體燃料

東京 水 田 政 吉

五〇一四 「ガソリン」の處理法

外一名

五〇四一 石炭液化方法

佛國

五〇四七 逆燃式瓦斯發生機

瑞西國

「アルコール」含有燃料製造方

法

瑞西國 ワルテル、スタイゲル

録

五二二	熱壁點火式内燃機關の冷始動裝置	島根	石橋定之助
五一四四	複動式内燃機關の氣密内に設置せる遮熱圓環	瑞西國	スルゼール、フレール、ソシエテ、アノニイム
特許公報第二八七號	特許公報第二八七號(昭和三年一月一日發行)より同第二九六號(昭和三年二月二六日發行)迄に所載せる燃料及動力に關する特許左の如し		
特許番號	發明の名稱	特許權者氏名	
七八七二八	二「サイクル」内燃機關	瑞西國	スルゼール、ソシエテ、アノ
七八七三四	瓦斯中の揮發成分を採集する方法	東京	財團法人理化學研究所
七八七七六	汽罐給水加熱器	東京	芳賀惣治郎
七八七八六	煉炭製造法	大阪	津島重太郎
七八八一〇	蒸汽動力設備に於ける蒸汽冷凝及汽罐給水	英國	ハリ、フオーザ、ギル、外一名
七八八二二	石炭低溫「タール」處理法	東京	三菱鑛業株式會社、スルゼール、フレール、ソシエテ、アノニイム
七八八三一	内燃機關燃料噴射裝置	瑞西國	スルゼール、アノニイム

七八八五八	石炭より活性炭の製造方法	東京工業試験所長
七八八八五	廢氣「タービン」及豫備壓縮機を連結せる内部燃焼機關	瑞西國
七八八八七	内燃機關の給氣裝置	東京
七八八九七	自己着火式高速内燃機關	獨國
七八八九九	内燃機關の炭化器	英國
七八九〇一	汽罐の完全燃焼裝置	大阪
七八九〇二	蒸汽「タービン」又は瓦斯「タービン」の導き裝置	瑞西國
七八九三四	木炭を燃料とする瓦斯發生機を小型石油機關に併用する裝置	瑞西國
七八九四一	内燃機關用燃料辦	丁抹國
七八九八七	空氣を使用せずして燃料噴射を行ふ内燃機關の燃料噴射弁	トルキルド、ヴァアルデ、マイル、ヘミンゲン